

奇妙な一致

農中総研が入っているJAビルの地下1階に名物書店がある。(社)農山漁村文化協会が経営する農業や農協を中心とした専門書店である。通りがかりにみると、いつも何人かの人が書架に見入っている。この書店は大学や研究機関の方々の間でも評判であり、特に品揃えが充実していることが喜ばれている。

その書店に当総研が一昨年に翻訳し刊行した『EUの農協』が並べられている。この本は11人の研究員が分担して翻訳したが、そのときの新鮮な驚きは、本を見かけるたびに蘇ってくる。ひとつは協同組合の多様性であり、もうひとつは、各国の協同組合がまるであらかじめ打ち合わせていたかのように、一斉に組織の見直しに取り組んでいることである。

協同組合の多様性は、欧米の協同組合が、株式会社や株式会社的な組織に移行する動きであり、特に連合組織でそうである。このような協同組合は新しいタイプの組合といわれ、アメリカで始まり、それが世界に広がっている。しかし、アメリカの印象が大企業、特に多国籍企業の存在感に左右されているためもあってか、協同組織についての情報はそれほど多くはない。

もうひとつの系統組織の見直しは、連合組織のあり方の変化であることが共通している。また、それが必要となった最大の要因が、単位組織の合併の進展であり、戦後設立された協同組合が、国を問わず合併による効率化を追求し、その結果として連合組織の役割が変化せざるをえない、というのが共通の理解のようである。このように、国を問わず同じような時期に一致した動きがあるのは、奇妙なことにも思える。

ところで、ある時期に一斉に作られた仕組みが、一定年数経過する間の基礎的な要素の変化などによって、仕組みそれ自体の見直しに及ぶというのは、協同組合だけではないようである。例えば、金融にも同じ現象が生じている。

アメリカのメー・デーに始まり、イギリスのビッグ・バン、そして日本版金融ビッグ・バンと、若干のタイムラグはあるが、市場改革という名の同じような制度改革が進められている。それは市場本位という考え方による改革であり、市場主義の行き過ぎを是正する等のためのセーフティネットを考慮しながら進められている。

このようにみると、協同組織の金融機関は、協同と金融という2つの面で変化に直面していると考えることができる。しかも、それらの変化の発信源は、どちらもアメリカである。とすれば、アメリカのこれまでの動きを極力正確に把握することが必要があろう。

そこで本号では、アメリカについて、金融におけるセーフティネットのかなめともいえるべき預金保険制度、協同組合を基礎とする農業金融組織の変化、そして今後の農政の枠組みとなる新農業法の概要などを取り上げた。